

中小企業が活用できるGX支援施策について

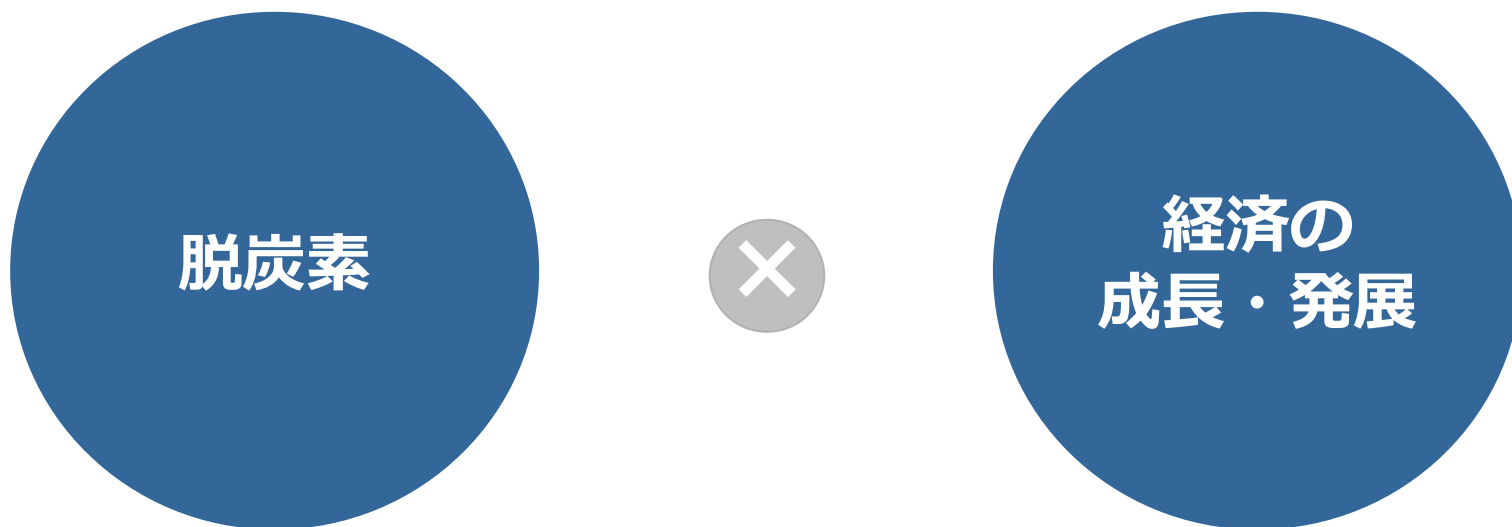
2024年7月26日
経済産業省 近畿経済産業局
カーボンニュートラル推進室

1. 国の方針と経営課題としてのGX
2. 中小企業が活用できる国の支援策

GX（グリーントランスフォーメーション）とは

- **GXとは**、化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで**二酸化炭素の排出量を減らそう**、また、**そうした活動を経済成長の機会にする**ために世の中全体を変革していこうという取り組みのこと。

出典：経済産業省「60秒早わかり解説 知っておきたい経済の基礎知識～GXって何？」『METI Journal』[2023年1月17日]



我が国の2050年カーボンニュートラル実現に向けたこれまでの取組

2020年

- 2050年カーボンニュートラルの表明（10月26日）

グリーン成長戦略の策定（12月25日関係省庁と連携し、経済産業省とりまとめ）

→ 2050年CNに向け、将来のエネルギー・環境の革新技术（14分野）について社会実装を見据えた技術戦略＋産業戦略

2021年

- 2030年度の温室効果ガス排出量46%削減目標の表明（4月22日）

グリーン成長戦略の具体化（6月18日関係省庁と連携し、経済産業省とりまとめ）

→ イノベーションのスパイラルを起こすため、①政策手段や各分野の目標実現の内容の具体化、②脱炭素効果以外の国民生活のメリットの提示という観点から具体化

第6次エネルギー基本計画の策定（10月22日閣議決定）

→ 2030年▲46%に向けたエネルギー政策の具体的政策と2050年CNに向けたエネルギー政策の大きな方向性

地球温暖化対策計画（10月22日閣議決定）

→ 新たな2030年度温室効果ガス削減目標やその裏付けとなる対策・施策を提示

長期戦略（10月22日閣議決定）

→ パリ協定の規定に基づく長期低排出発展戦略として、2050年CNに向けた分野別長期的ビジョンを提示

国連へ新たな削減目標を反映したNDC*を提出（10月22日）※NDC:Nationally Determined Contribution

2022年

- **クリーンエネルギー戦略 中間整理（5月13日）**
→ 成長が期待される産業ごとの具体的な道筋、需要サイドのエネルギー転換、グリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造の転換、地域・くらしの脱炭素化に向けた政策対応などについて整理

2023年

- **GX実現に向けた基本方針 閣議決定（2月10日）**
→ ロシアによるウクライナ侵略以降、エネルギー安定供給の確保が世界的に大きな課題となる中、GX（グリーントランスフォーメーション）を通じて脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現するべく、GX実行会議や各省における審議会等での議論を踏まえ、「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定

- **GX推進法の成立（5月12日）**

- **水素基本戦略の改定（6月6日）**

- **脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（GX推進戦略） 閣議決定（7月28日）**

- 企業は周囲の様々なステークホルダーから、脱炭素に向けた取り組みの圧力を受けている

企業を取りまく脱炭素の圧力

労働市場におけるキャリア観の変化 等

企業の脱炭素対応を就職の軸にする傾向が一部顕在化

GFANZ

2050年CNを実現の加速を目指す民間金融機関の連盟（NZBAや他の金融機関連合を束ねる）

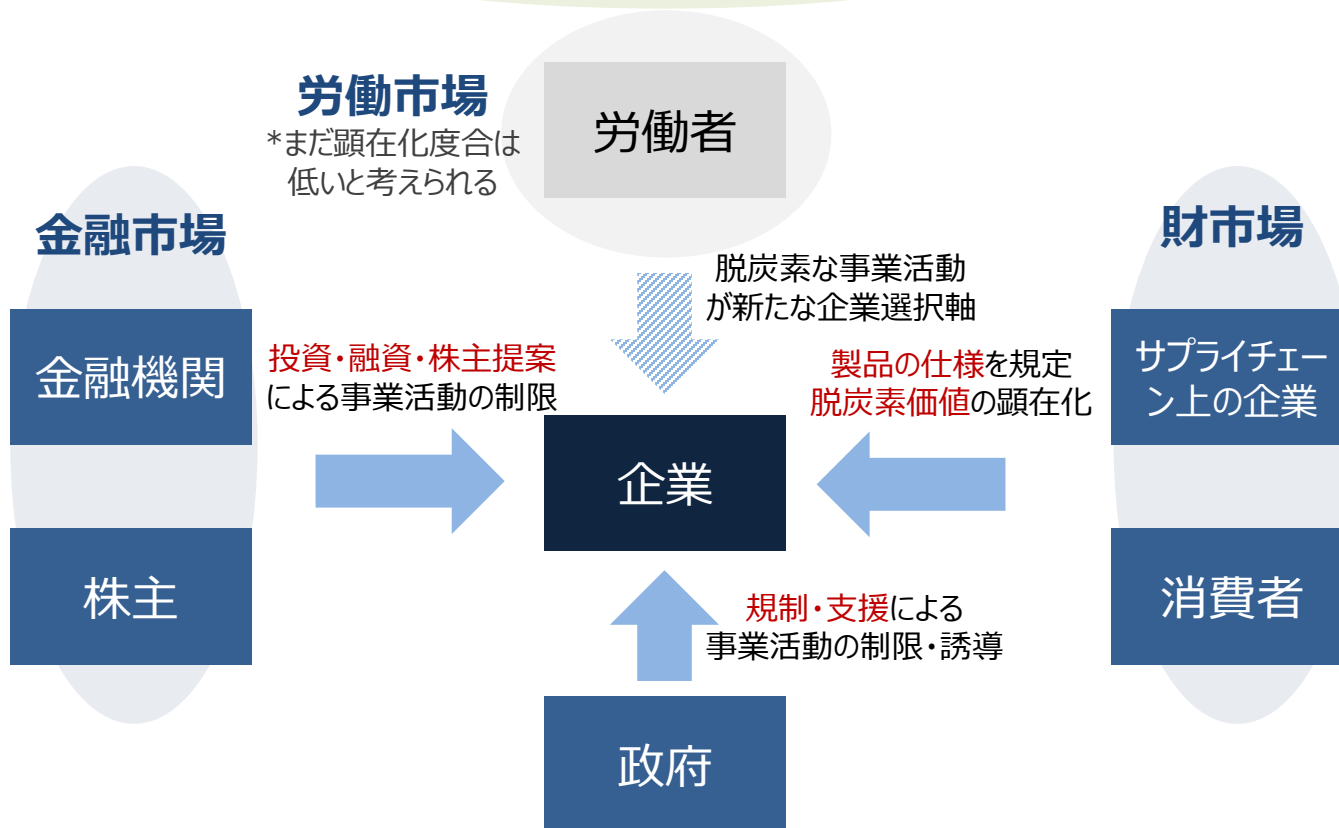
NZBA

2050年CNを実現するための具体的な道筋や進捗を定期的に公表することを約束する銀行の連合

責任投資原則

PRI

機関投資家の投資意思決定プロセスにESGの視点を反映させるべく、国連のイニシアティブで策定されたガイドライン 等



RE100

事業運営を100%再生可能エネルギー電力で調達することを目標に掲げるイニシアチブ
世界で356の企業、日本は米国に次ぐ66の企業が参加
(2022年3月17日時点)

消費者の環境意識の高まり

SDGsに象徴されるサステナビリティへの関心の高まり

等

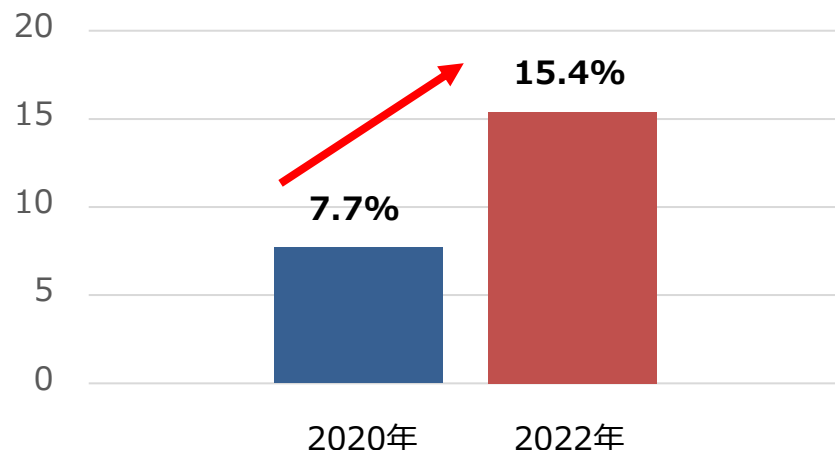
(注) 企業への圧力、および各市場等に影響を及ぼす要素は上に記載のものに限らない点に留意

サプライチェーン上の排出削減の要請

- 足元では、取引先から排出量計測・カーボンニュートラルへの協力を要請された中小企業の割合が2020年から倍増（15.4%、55万社程度）するなど、CNに向けた波が徐々に顕在化。
- 背景には、製造過程の排出量を適用要件としたEV補助金制度や、域内事業者にカーボンプライシングを課した上で、輸入品に対して同等の負担を課す「炭素国境調整措置」など、世界規模で加速するサプライチェーン全体の脱炭素化に向けた取組がある。

我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合：
2020年**7.7%** ⇒ 2022年**15.4%**へ倍増
(55万社程度と推計される)

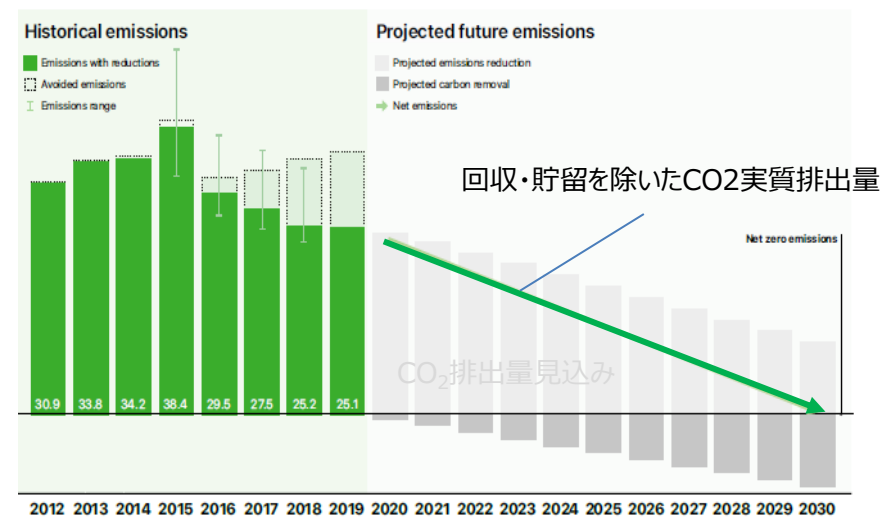


(出所) 2023年版「中小企業白書」より抜粋

米・Apple : 2030年までにサプライチェーン脱炭素化

- 2020年7月、2030年までにサプライチェーンも含めたカーボンニュートラルを目指すと発表し、サプライヤーがApple製品の製造時に使用する電力についても2030年までに再生可能エネルギー100%を目指す、との目標を公表。

【製造から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体でのCO2排出量】



(出所) Apple「Environmental Progress Report 2019」を基に作成

あらゆる経営課題と関連するCN/GX

- CN/GXは企業が取り組むべき課題の1つであり、それらと合わせて検討することも重要

デジタル化
DX

CN/GX

SDGs

販路開拓



人材確保

財務改善

設備投資

生産管理

- 1. 国の方針と経営課題としてのGX**
- 2. 中小企業が活用できる国の支援策**

中小企業等向けの主な支援策

- GXの取組は、カーボンニュートラル対策について**知る**、自社の排出量等を**はかる**、排出量等を**削減する**というステップを進めるとともに、**サプライチェーンにおけるグリーン化**の推進が重要
- 相談窓口の設置や、設備投資や事業転換に活用できる補助金等、**中小企業等の各段階に応じた支援策**を展開

支援策の例

カーボンニュートラル
対策について**知る**

自社の排出量等
を**はかる**

排出量等を
削減する

サプライチェーン
におけるグリーン化

- **中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口**
- 省エネ診断
- IT導入補助金

- 省エネ補助金
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
- CEV補助金
- CN投資促進税制
- 低炭素リース信用保険
- ものづくり補助金
- 事業再構築補助金
- 自動車部品サプライヤー支援事業
- J-クレジット制度

カーボンニュートラル相談窓口(中小機構)

- 中小企業・小規模事業者を対象に、対面またはオンライン相談（Zoom/Teams）で、経験豊富な専門家がカーボンニュートラル・脱炭素化の実現に関するアドバイスを実施



中小機構は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています



カーボンニュートラル 相談窓口

経験豊富な
専門家による
アドバイス

無料で
何度でも

オンライン相談
にも対応

中小機構では、中小企業・小規模事業者の方々を対象に、
カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について専門家がアドバイスを実施しています。



カーボンニュートラルをはじめとした環境への取り組み、SDGsの推進など、お悩みや疑問はありませんか？

中小機構のカーボンニュートラル相談窓口をぜひご利用ください！

相談方法

対面またはオンライン相談
(Zoom/Microsoft Teams)

相談時間

平日9時～17時
(1時間/回)
※地域本部によって窓口開閉日が異なります。

申込み ※前予約制

お申し込みはパソコン、スマホから
下記のWEBページより
お申し込みください。

詳細は、右記WEBページをご覧ください ● <https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>



カーボンニュートラルとは？

取り組みとどんな**メリット**があるかご存じですか？

カーボンニュートラルとは、「温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること」を意味します。
2020年10月に、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。二酸化炭素などの温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いて合計を実質的にゼロにする、という意味です。



● **カーボンニュートラル取り組みのメリット** ●

近年では、グローバルに展開している企業を中心に取り組みが急速に広がっており、中小企業・小規模事業者が取り組むことも様々なメリットがあります。

SDGsの
達成



地球環境に貢献



取引先からの
信頼性向上



その他、新たな需要の獲得・資金調達手法の拡大など、様々な効果が期待できます。

地域本部連絡先

- 北海道本部 011-210-7471
- 東北本部 022-716-1751
- 関東本部 03-5470-1620
- 中部本部 052-220-0516
- 北陸本部 076-223-5546
- 近畿本部 06-6264-8613
- 中国本部 082-502-6555
- 四国本部 087-811-1752
- 九州本部 092-263-0300

まず
手はじめに！

カーボンニュートラル実現に向けたチェックシート

中小機構が運営するポータルサイトJ-Net21では、自社の取り組みを確認できるチェックシートを掲載しています。解説には取り組み方法や詳細ページのリンクがまとまっていますので、是非ご利用ください。(無料でダウンロードいただけます)

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html



お問い合わせ：独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援部 企業支援課 Tel:03-5470-1564

中小企業等向けの主な支援策

- GXの取組は、カーボンニュートラル対策について**知る**、自社の排出量等を**はかる**、排出量等を**削減する**というステップを進めるとともに、**サプライチェーンにおけるグリーン化**の推進が重要
- 相談窓口の設置や、設備投資や事業転換に活用できる補助金等、**中小企業等の各段階に応じた支援策**を展開

支援策の例

カーボンニュートラル
対策について**知る**

自社の排出量等
を**はかる**

排出量等を
削減する

サプライチェーン
におけるグリーン化

- 中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口
- **省エネ診断**
- IT導入補助金

- 省エネ補助金
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
- CEV補助金
- CN投資促進税制
- 低炭素リース信用保険
- ものづくり補助金
- 事業再構築補助金
- 自動車部品サプライヤー支援事業
- J-クレジット制度

省エネ診断（省エネルギーセンター等）

- 「具体的に何をやればよいか分からない」との中小企業の声も多いことから、**専門家による省エネ診断への支援を強化**（今年度は**昨年度比倍増**の案件数を見込む）
- 省エネの専門家が中小企業を訪ね、エネルギー使用の改善をアドバイス。**省エネ診断を受けた場合は、省エネ補助金の加点措置を行っており、診断から設備支援まで、一体とした支援を実施**

①事前アンケート・面談

- 診断員が、工場のエネルギー管理者等と面談。
- 工場の設備の仕様や、普段の設備の使い方を確認し、ウォークスルーでの重点確認ポイントをすり合わせる。



②ウォークスルー

- 工場内をまわり、エネルギーの使い方を確認。
- 熱エネルギーの活用状況確認にあたっては、赤外線画像等も用いて、うまく活用できていない熱エネルギーの所在を確認。



③アフターフォロー

- ウォークスルー後、再度面談で、その場でできる省エネのアドバイスを実施。
* 4割の企業で、費用のかからない運用改善の提案を実施できている。
- 後日、診断員が、工場のできる省エネの余地をまとめた資料を作成し、中小企業に提案・説明を実施。

■ 省エネ診断を実施している民間企業の例

東京電力エナジーパートナー(株)、北陸電力(株)、西部瓦斯(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、ダイキン工業(株)、パナソニック(株)、三浦工業(株)（令和4年度実績）
（電力会社・ガス会社や、照明・ボイラ・空調メーカー等の民間企業も診断機関として登録可能）

省エネ補助金の加点措置

省エネ診断（省エネルギーセンター等）

省エネ診断の比較

ニーズ	クイックな診断をご希望の場合	工場・ビル全体の包括的な診断をご希望の場合	診断後の省エネ取組までのサポートをご希望の場合
名称	①省エネクイック診断	②省エネ最適化診断	③省エネお助け隊
概要	希望する工場・ビルの設備1つから、安価かつ短時間で診断を実施。 低コストで、運用改善、投資改善について効果的な省エネのアドバイスを受けられる。	約1日の診断で、工場・ビル等全体のエネルギーのムダを確認。 さらに希望があれば、「IoT診断」でデータに基づく詳細な診断を受けられる。	省エネ診断に加え、診断後の設備導入、金融機関の紹介、自治体支援策の紹介等まで一貫して支援。 省エネに限らず、経営の専門家も所属するため、様々な相談に対応可能。
診断機関	登録診断機関 (空調やボイラのメーカーや、電力会社、エネマネ事業者等の民間企業も実施。)	(一財)省エネルギーセンター (エネルギー管理士等の資格や同等の力量、診断経験を有し、同センターに登録された「エネルギー使用合理化専門員」)	省エネお助け隊 (地域に拠点を有し、中小企業支援を行う団体。省エネコンサル企業や地銀シンクタンク、商工会議所等が活動。)
診断費用(税込)	診断を希望する設備の数に応じて、以下のプランから選択可能。 ・設備単位プラン(1設備)：5,500円 ・まるっとプラン(3設備)：16,500円 ※過去3年以内に受診した省エネ診断と同一の設備について、設備の稼働状況に大きな変更が無く、同一の登録診断機関又は専門家による診断を受ける場合、以下の効果測定コースを選択可能。 ・設備単位プラン(1設備)：3,850円 ・まるっとプラン(3設備)：11,550円	事業所の規模や対象設備の種類に応じて、以下の診断メニューから決定。 ・A診断(専門家1名)：10,670円 ・B診断(専門家2名)：16,940円 ・大規模診断(専門家2名)：23,760円 ※最適化診断受診後、データに基づく詳細な診断を活用可能。 ・IoT診断(専門家1名)：16,940円	事業所の規模や対象設備の種類に応じて、以下の診断メニューから決定。 ・50kl診断：7,304円 ・300kl診断：14,608円 ・1,500kl診断：20,086円 ・3,000kl診断：25,564円 ・カスタム診断：総額の1割 (3,000kl超の大規模な事業所向け。) ※診断受診後、課題やニーズに応じた伴走支援を活用可能。 ・カスタム伴走支援：総額の1割
活用事例・詳細	https://shoeshindan.jp/guide/about/	https://www.shindan-net.jp/case/	https://www.shoene-portal.jp/support-information/casestudy/
申込/問合せ先	事務局(SII)ページにて、登録診断機関のリストを掲載しています。以下ページより、ご希望の診断機関を選択のうえ、直接ご相談・お申込みください。 https://shoeshindan.jp/guide/search/	省エネルギーセンター「省エネ・節電ポータルサイト」にて、申請書を掲載しています。以下ページより、直接ご相談・お申込みください。 https://www.shindan-net.jp/service/shindan/entry.html?=&apply	事務局(SII)ページにて、省エネお助け隊のリストを掲載しています。以下ページより、お近くの省エネお助け隊を選択のうえ、直接ご相談・お申込みください。 https://www.shoene-portal.jp/consultation/

作成：(一財)省エネルギーセンター・(一社)環境共創イニシアチブ

出典：省エネルギーセンターHP https://www.shindan-net.jp/pdf/shindan_compare_table.pdf



日本ワキコ株式会社 (東播工場)

製造業
(アルミコンロッド)

汎用エンジンや小型船舶エンジンなどに使用されるアルミ合金製のコンロッドを製造する専門メーカーであり、96年にわたるコンロッド製造の歴史の中でニーズの変化に対応し続けている。

2018年に省エネセンターによる省エネ診断を受診し、改善提案を受けたことで省エネが加速。



Since 1926
NIPPON WICO

事業者概要 (2022年4月現在)

代表者	代表取締役 木下 浩伸
本社所在地	大阪市生野区小路3-6-2
東播工場	兵庫県多可郡多可町加美区寺内54
電話番号	06-6751-0636
従業員数	54名
主な事業内容	汎用エンジン及びコンプレッサー向け コネクティングロッドの製造販売
URL	http://www.wico.jp/

取組の背景

- 2005年にエコアクション21の認証を取得し、以降13年にわたり電力の見える化など独自で省エネ取組を進めていたが、更なる省エネ化を模索していた
- 従来からコンプレッサーの効率化を課題と認識しており、専門的知見からの分析と改善提案を求めることにした

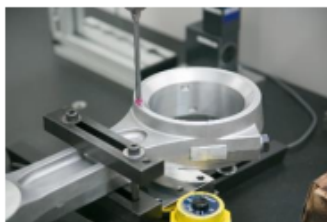
#コンロッド #省エネ診断 #コンプレッサーエア削減
#エア漏れの見える化

取組の内容

省エネセンターの省エネ診断が取組を加速化

- 自社では気づけなかった新たな改善点を省エネ診断を受けたことで発見

➔ 課題を指摘する第三者の存在が、取組をさらに後押し



同社が手がけるアルミ合金製のコンロッド



※1：エアブローをパルス化する装置を設置し、消費電力の抑制に取り組んでいる

電力使用量の半分を占めるコンプレッサーの稼働抑制により省エネ効果 ↑

- 常時エアブローしていた切削工程において、製品をセットする10秒間はエアをオフすることでコンロッド加工機のエア使用量を削減
- エアブローのパルス化などでさらにコンプレッサーの消費電力を抑制 (※1)
- エアを供給する配管をループ化し、圧縮空気を循環させることでエアを効率的に使用し、出力を抑制
- 生み出した圧縮空気を貯蔵するレシーバタンクを設置し、コンプレッサーにかかる負荷を軽減

製品1,000本あたりの原単位電力使用量が
2019年度：419.3kWh/千本

→2022年度(見通し)：338.2kWh/千本

➔ 約20%の削減(年平均7%の削減)に成功

取組の成果を社員にも共有することで、社員の自発的な省エネ参加につなげている

更なる省エネに向けた取組

- 水銀灯をLED照明に更新し、消費電力を4分の1に削減することに成功
- 毎月一回「エア漏れ点検の日」を設定し、エア供給のロス発生を防止することでエネルギーの無駄を削減
- また、エア漏れ箇所が可視化できる「エアリークビューアー」をレンタル導入し、エア漏れの見える化に成功

➔ 今後はモーターのインバータ化、蛍光灯のLED化などの設備更新も進めていく予定



エアリークビューアーを導入し細部のエア漏れも迅速に発見

中小企業等向けの主な支援策

- GXの取組は、カーボンニュートラル対策について知る、自社の排出量等をはかる、排出量等を削減するというステップを進めるとともに、サプライチェーンにおけるグリーン化の推進が重要
- 相談窓口の設置や、設備投資や事業転換に活用できる補助金等、中小企業等の各段階に応じた支援策を展開

支援策の例

カーボンニュートラル
対策について **知る**

自社の排出量等
を **はかる**

排出量等を
削減する

サプライチェーン
におけるグリーン化

- 中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口
- 省エネ診断
- **IT導入補助金**

- 省エネ補助金
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
- CEV補助金
- CN投資促進税制
- 低炭素リース信用保険
- ものづくり補助金
- 事業再構築補助金
- 自動車部品サプライヤー支援事業
- J-クレジット制度

- 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入**を支援する補助金

1. 補助対象事業者

中小企業・小規模事業者等（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）
 ※インボイス枠電子取引類型では、大企業も補助対象事業者を含む。

2. 補助対象ツール

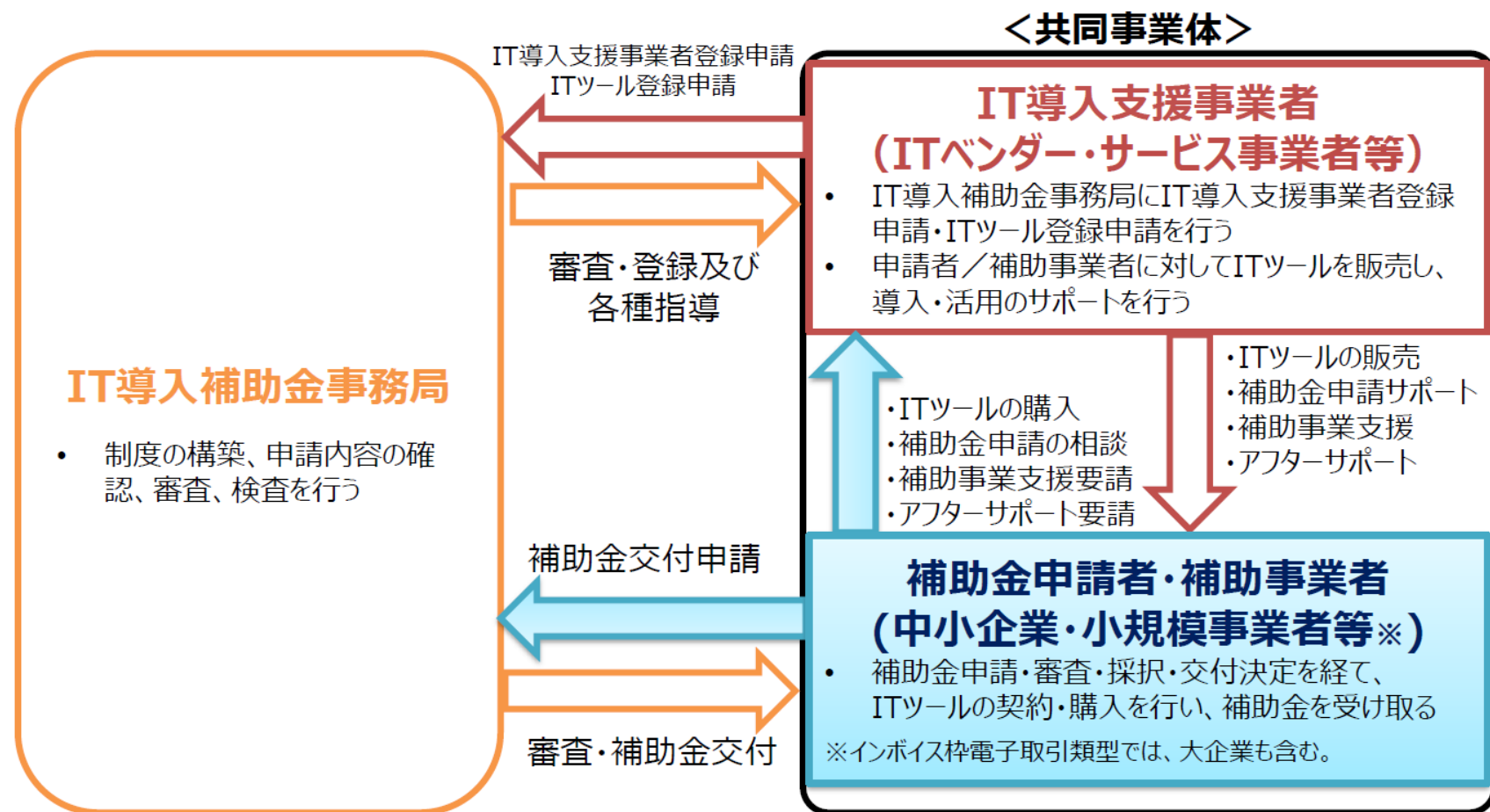
事前に事務局の審査を受け、補助金HPに公開（登録）されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象。
 相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等も補助対象を含む。

3. 補助額・補助率

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠 インボイス対応類型	インボイス枠 電子取引類型	セキュリティ 対策推進枠
要件	業務効率化やDXの推進等に資するITツールの導入	複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入	インボイス制度に対応し、会計・受発注・決済の機能を有するITツール及びそのためのハードウェアを導入	発注者がインボイス制度に対応し、受発注機能を有するITツールを導入し、受注者が無料で利用	サイバーセキュリティお助け隊サービスを導入
補助上限	ITツールの業務領域が1～3まで：5万円～150万円 4以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～100万円
補助率	中小企業：1/2	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費、ハードウェア購入費	クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）

IT補助金 補助スキーム

- 補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」とパートナーシップを組んで申請することが必要



【通常枠】公募締切：（6次公募）2024年8月23日

中小企業等向けの主な支援策

- GXの取組は、カーボンニュートラル対策について知る、自社の排出量等をはかる、排出量等を削減するというステップを進めるとともに、サプライチェーンにおけるグリーン化の推進が重要
- 相談窓口の設置や、設備投資や事業転換に活用できる補助金等、中小企業等の各段階に応じた支援策を展開

支援策の例

カーボンニュートラル
対策について知る

自社の排出量等
をはかる

排出量等を
削減する
・
サプライチェーン
におけるグリーン化

- 中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口
- 省エネ診断
- IT導入補助金

- **省エネ補助金**
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
- CEV補助金
- CN投資促進税制
- 低炭素リース信用保険
- ものづくり補助金
- 事業再構築補助金
- 自動車部品サプライヤー支援事業
- J-クレジット制度

省エネ補助金（環境共創イニシアチブ）

- 工場・事業所の設備更新にあたっては、省エネ機器への更新により、エネルギーコスト高対応と、**カーボンニュートラルに向けた対応を同時に進めていくことが重要**
- そのため、工場全体の省エネ（Ⅰ）、**一部の製造プロセスの電化・燃料転換（Ⅱ）【新設】**、リストから選択する機器への更新（Ⅲ）の3つの類型で企業の投資を後押し

（Ⅰ） 工場・ 事業場型

※旧A B類型

- 生産ラインの更新等、**工場・事業所全体で大幅な省エネ**を図る。
- 補助率：1/2（中小） 1/3（大）
※先進設備の場合、2/3（中小）、1/2（大）
- 補助上限額：15億円
※非化石転換の要件満たす場合、20億円

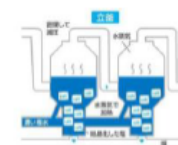
食料品製造業A社（中小企業、海水を原料とした塩を製造）

- 従来、平釜を個別に熱して塩を製造していたところ、連結型の立釜に更新。
- 釜の排熱を、他の釜の熱源に再利用できるよう、**事業所全体の設備・設計を見直し**。3年で**37.1%の省エネ**を実現予定。

【平釜】



【立釜】※複数の釜を連結して排熱再利用



新設 （Ⅱ） 電化・ 脱炭素 燃転型

- **電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器**への更新を補助
- 補助率：1/2
- 補助上限額：3億円
※電化のための機器の場合は5億円

【キューボラ式】※コークスを使用



【誘導加熱式】※電気を使用



（Ⅲ） 設備 単位型

※旧C類型

- **リストから選択する機器**への更新を補助
- 補助率：1/3
- 補助上限額：1億円

【業務用給湯器】



【高効率空調】



【産業用モータ】



省エネ補助金 類型

事業区分	事業概要	省エネ効果の要件	補助対象経費	補助率	補助金限度額
<p>(Ⅰ) 工場・事業場型</p> <p>※従来のA類型（先進事業）とB類型（オーダーメイド型事業）</p> <p>生産ラインの入れ替えや集約など、工場・事業場全体で大幅な省エネ化を図るものを補助</p>	<p>工場・事業場全体で、機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入を支援。</p>	<p>①省エネ率+非化石割合増加率：10%以上 ②省エネ量+非化石使用量：700kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率：7%以上</p> <p>先進要件 ①省エネ率+非化石割合増加率：30%以上 ②省エネ量+非化石使用量：1,000kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率：15%以上</p>	<p>設備費 ・ 設計費 ・ 工事費</p>	<p>中小企業等</p> <p>1 / 2 以内 (先進型設備等を導入し、先進要件のいずれかを満たす場合、2 / 3 以内)</p> <p>大企業・その他</p> <p>1 / 3 以内 (先進型設備等を導入し、先進要件のいずれかを満たす場合、1 / 2 以内)</p>	<p>【上限】15億円/年度 (非化石転換は20億円/年度) 【下限】100万円/年度</p> <p>※複数年度事業の上限額は20億円(非化石転換は30億円) ※連携事業や、先進要件を満たす複数年度事業の上限額は30億円(非化石転換は40億円)</p>
<p>(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型</p> <p>※R5補正で新設</p> <p>主に中小企業の活用を念頭に、脱炭素につながる電化や燃料転換を伴う設備更新を補助</p>	<p>化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援。</p> <p>対象設備は(Ⅲ)設備単位型で指定される下記設備のみ。 ①産業用ヒートポンプ ②業務用ヒートポンプ ③低炭素工業炉 ④高効率コージェネレーション ⑤高性能ボイラ</p>	<p>電化・脱炭素目的の燃料転換を伴うこと。 (ヒートポンプで対応できる低温域は電化のみ)</p>	<p>設備費 (電化の場合は付帯設備も対象)</p>	<p>1 / 2 以内</p>	<p>【上限】3億円 (電化の場合5億円) 【下限】30万円</p>
<p>(Ⅲ) 設備単位型</p> <p>※従来のC類型（指定設備導入事業）</p> <p>より中小企業が使いやすいよう、リストから選択する機器への更新を補助</p>	<p>予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表した指定設備を導入。</p>	<p>予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たす設備を導入すること。</p>	<p>設備費</p>	<p>1 / 3 以内</p>	<p>【上限】1億円 【下限】30万円</p>

上記に加え、「(Ⅳ) エネルギー需要最適化型」があり、各型との組合せ、又は、単体での使用が可能

➔ **いずれの類型も、複数年の投資計画に対応**

公募期間：(3次公募) 未定

中小企業等向けの主な支援策

- GXの取組は、カーボンニュートラル対策について知る、自社の排出量等をはかる、排出量等を削減するというステップを進めるとともに、サプライチェーンにおけるグリーン化の推進が重要
- 相談窓口の設置や、設備投資や事業転換に活用できる補助金等、中小企業等の各段階に応じた支援策を展開

支援策の例

カーボンニュートラル
対策について知る

自社の排出量等
をはかる

排出量等を
削減する
・
サプライチェーン
におけるグリーン化

- 中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口
- 省エネ診断
- IT導入補助金

- 省エネ補助金
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
- CEV補助金
- CN投資促進税制
- 低炭素リース信用保険
- **ものづくり補助金**
- 事業再構築補助金
- 自動車部品サプライヤー支援事業
- J-クレジット制度

ものづくり補助金（全国中小企業団体中央会）

- 中小企業・小規模事業者等が実施する、革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス等の省力化のための設備投資・システム構築を支援
- 「①付加価値額年平均成長率3%増加、②給与支給総額年平均成長率1.5%増加、③事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上」の基本要件等を目指す3～5年の事業計画に取り組むことが必要

支援枠・類型の概要

	生産プロセス改善等の取組	製品・サービス開発の取組		海外需要開拓等の取組
	省力化 (オーダーメイド) 枠	製品・サービス高付加価値化枠		グローバル枠
		通常類型	成長分野進出類型 (DX・GX)	
要件	省力化への投資	製品・サービスの 高付加価値化	DXやGXに資するもの	海外事業の拡大・強化 に資するもの
補助 上限	750万円～8,000万円	750万円～1,250万円	1,000万円～2,500万円	3,000万円
補助 率	1/2 ※小規模・再生事業者2/3 ※1,500万円までは1/2、 1,500万円を超える部分は1/3	1/2 ※小規模・再生事業者2/3 ※新型コロナ加速化特例2/3	2/3	1/2 ※小規模2/3
対象 経費	<全枠・類型共通> 機械装置・システム構築費（必須）、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、 専門家経費、クラウドサービス利用料、原材料費 <グローバル枠のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費も利用可能			

大幅な賃上げに取り組む事業者への支援：補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、100万円～2,000万円を上記各枠の補助上限に上乗せ（申請枠・類型、従業員規模によって異なる、新型コロナ加速化特例適用事業者を除く）。

ものづくり補助金 主な変更点

1. 省力化（オーダーメイド）枠の新設

- 中小企業・小規模事業者が人手不足の解消等を目的とした、生産プロセス等の省力化の取り組みを進めるため、**個々の事業者のビジネスプロセスに応じたオーダーメイド型の省力化投資等を補助上限額を大幅に引き上げて支援。**

2. 製品・サービス高付加価値化枠の新設等

- 中小企業・小規模事業者が、**付加価値の高い革新的な製品・サービスの開発に取り組むために必要な設備投資等を支援。**
- 今後成長が見込まれる分野（DX・GX）は**成長分野進出類型**とし、通常類型よりも**補助上限額・補助率において重点支援。**
- コロナからの回復を図りつつ、最低賃金の引き上げにも取り組む事業者を通常類型よりも**補助率を引き上げて支援。**
- グローバル枠については、引き続き、海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備投資等を支援。

3. 大幅賃上げに係る補助上限額引き上げ特例の拡充

- 持続的な賃上げを実現するため、**大幅な賃上げに取り組む事業者について、補助上限額を引き上げる**（新型コロナ回復加速化特例適用事業者を除く）。
- **省力化（オーダーメイド）枠においては、上乗せ額を拡充し、最大2,000万円まで補助上限を引き上げる。**

4. その他

- 交付候補者決定前において、一定の投資規模の事業計画に取り組む事業者に対して、**口頭審査**を導入。
- 令和5年度補正予算を基に行う公募の**補助事業実施期間は令和6年12月10日まで**（令和6年12月10日までに実績報告まで完了する必要があります。延長はできませんのでご注意ください）。
- 厚労省の**産業雇用安定助成金（産業連携人材確保等支援コース）**との連携。

公募期間：（第19次）未定

中小企業等向けの主な支援策

- GXの取組は、カーボンニュートラル対策について知る、自社の排出量等をはかる、排出量等を削減するというステップを進めるとともに、サプライチェーンにおけるグリーン化の推進が重要
- 相談窓口の設置や、設備投資や事業転換に活用できる補助金等、中小企業等の各段階に応じた支援策を展開

支援策の例

カーボンニュートラル
対策について知る

自社の排出量等
をはかる

排出量等を
削減する
・
サプライチェーン
におけるグリーン化

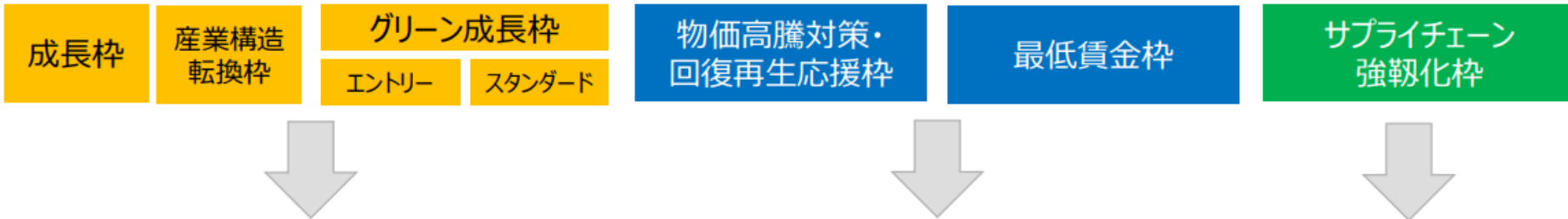
- 中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口
- 省エネ診断
- IT導入補助金

- 省エネ補助金
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
- CEV補助金
- CN投資促進税制
- 低炭素リース信用保険
- ものづくり補助金
- **事業再構築補助金**
- 自動車部品サプライヤー支援事業
- J-クレジット制度

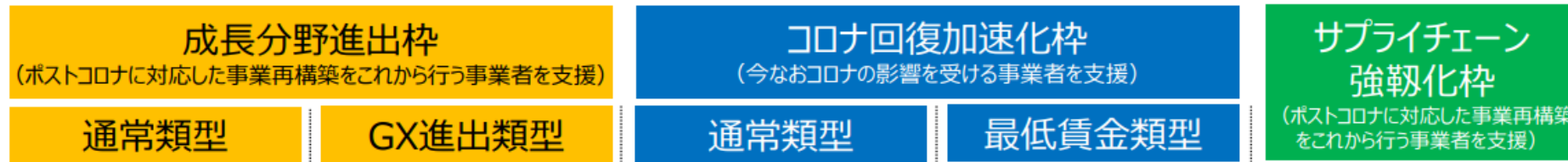
事業再構築補助金

- 新型コロナ対策として造成された基金において、既存の事業類型を見直し。
- 今なおコロナの影響を受ける事業者への支援及びポストコロナに対応した事業再構築をこれから行う事業者への支援に重点化。

第11回
公募まで



第12回
公募



対象

- ・ポストコロナに対応した、成長分野への大胆な事業再構築にこれから取り組む事業者
- ・国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者

- ・ポストコロナに対応した、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組をこれから行う事業者

- ・今なおコロナの影響を受け、コロナで抱えた債務の借り換えを行っている事業者や事業再生に取り組む事業者

- ・コロナ禍が終息した今、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者

- ・ポストコロナに対応した、国内サプライチェーンの強靱化に資する取組をこれから行う事業者

事業再構築補助金

	成長分野進出枠		コロナ回復加速化枠		サプライチェーン 強靱化枠
	通常類型	GX進出類型	通常類型	最低賃金類型	
対象	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナに対応した、成長分野への大胆な事業再構築にこれから取り組む事業者 国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナに対応した、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組をこれから行う事業者 	<ul style="list-style-type: none"> 今なおコロナの影響を受け、コロナで抱えた債務の借り換えを行っている事業者や事業再生に取り組む事業者 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍が終息した今、最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ポストコロナに対応した、国内サプライチェーンの強靱化に資する取組をこれから行う事業者
補助上限	3,000万円 (※4,000万円) <small>※短期に大規模賃上げを行う場合 (従業員30人の場合)</small>	中小：5,000万円 (※6,000万円) 中堅：1億円 (※1.5億円) <small>※短期に大規模賃上げを行う場合</small>	2,000万円	1,500万円	3億円 (※5億円) <small>※建物費を含む場合</small>
補助率	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業1/2 (※2/3) 中堅企業1/3 (※1/2) <small>※短期に大規模賃上げを行う場合</small>	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業1/2 (※2/3) 中堅企業1/3 (※1/2) <small>※短期に大規模賃上げを行う場合</small>	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業2/3 中堅企業1/2 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業3/4 (一部2/3) 中堅企業2/3 (一部1/2) 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業1/2 中堅企業1/3
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> ●建物費、機械装置・システム構築費、技術導入費、外注費・専門家経費、広告宣伝費・販売促進費、研修費、廃業費 ※廃業費は成長分野促進枠（通常類型）のみ 				<ul style="list-style-type: none"> ●建物費、機械装置・システム構築費
<ul style="list-style-type: none"> 卒業促進上乗せ措置：中小・中堅企業等から中堅・大企業等へと規模拡大する事業者を支援 中長期大規模賃金引上促進上乗せ措置：継続的な賃金引上げ及び従業員増加に取り組む事業者を支援 					

公募期間：（12回公募）2024年4月23日（火）～2024年7月26日（金）

中小企業等向けの主な支援策

- GXの取組は、カーボンニュートラル対策について知る、自社の排出量等をはかる、排出量等を削減するというステップを進めるとともに、サプライチェーンにおけるグリーン化の推進が重要
- 相談窓口の設置や、設備投資や事業転換に活用できる補助金等、中小企業等の各段階に応じた支援策を展開

支援策の例

カーボンニュートラル
対策について知る

自社の排出量等
をはかる

排出量等を
削減する
・
サプライチェーン
におけるグリーン化

- 中小機構のカーボンニュートラル・オンライン相談窓口
- 省エネ診断
- IT導入補助金

- 省エネ補助金
- 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
- CEV補助金
- **CN投資促進税制**
- 低炭素リース信用保険
- ものづくり補助金
- 事業再構築補助金
- 自動車部品サプライヤー支援事業
- J-クレジット制度

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の拡充及び延長（令和6年度税制改正大綱）

- 2030年度46%削減、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けては、**民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠**。このため、生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入について、炭素生産性等の要件を見直しつつ、**カーボンニュートラルに果敢に取り組む中小企業に対しては、その取組を強力に後押しする観点から、控除率を引上げ**
- さらに、カーボンニュートラルに向けた投資は、**投資の検討から投資判断に至るまでの期間や、投資から設備の稼働まで一定の期間が必要**であることを踏まえ、**適用期間を長期化**。なお、対象資産から、需要開拓商品生産設備を除外する

改正概要

【適用期間】令和10年度末まで

（認定期間：2年以内+設備導入期間：認定日から3年以内）

生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

(1) 対象

事業所等の炭素生産性（付加価値額／エネルギー起源CO2排出量）を相当程度向上させる計画に必要となる設備

※対象設備は、機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物、**車両及び運搬具（一定の鉄道用車両に限る。）**。

ただし、**照明設備及び対人空調設備を除く。**

※措置対象となる設備は設備単位で炭素生産性が1%以上向上するもの

(2) 措置内容

企業区分	現行		見直し・拡充		
	炭素生産性	税制措置	企業区分	炭素生産性	税制措置
—	—	—	中小企業	17%	税額控除14% 又は特別償却50%
なし	10%	税額控除10% 又は特別償却50%	大企業	20%	税額控除10% 又は特別償却50%
			中小企業	10%	
	7%	税額控除5% 又は特別償却50%	大企業	15%	税額控除5% 又は特別償却50%

※措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、DX投資促進税制と合計で法人税額の20%まで。

対象

(参考) カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 活用事例 (大八化学工業)

- 当社は、主に難燃剤、可塑剤を製造する国内主力工場（福井工場）において、燃料である重油を液化天然ガス（LNG）に転換するための設備投資を実施します
- これにより、製品製造に伴って排出されるCO₂を削減し、炭素生産性の向上を図ります

<事業適応計画の概要>

1. 事業適応計画の実施期間

2022年1月～2024年3月

2. 生産性向上目標・新需要開拓目標

福井工場の炭素生産性を21.0%向上することを目標とします。

3. 前向きな取組の内容

福井工場に、CO₂削減を目的とした、重油から液化天然ガス（LNG）への燃料転換を図るためのLNGサテライト設備、ガス化ボイラー設備、並びにその関連設備一式を導入することで、製品製造に伴って排出されるCO₂を削減し、炭素生産性の21.0%の向上を図ります。

4. 支援措置

税制措置（CN投資促進税制）

<燃料転換設備等が導入される工場の外観>



<建設中のLNGサテライト設備>



カーボンニュートラル支援策

検索

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/pamphlet/pamphlet2022fy01.pdf

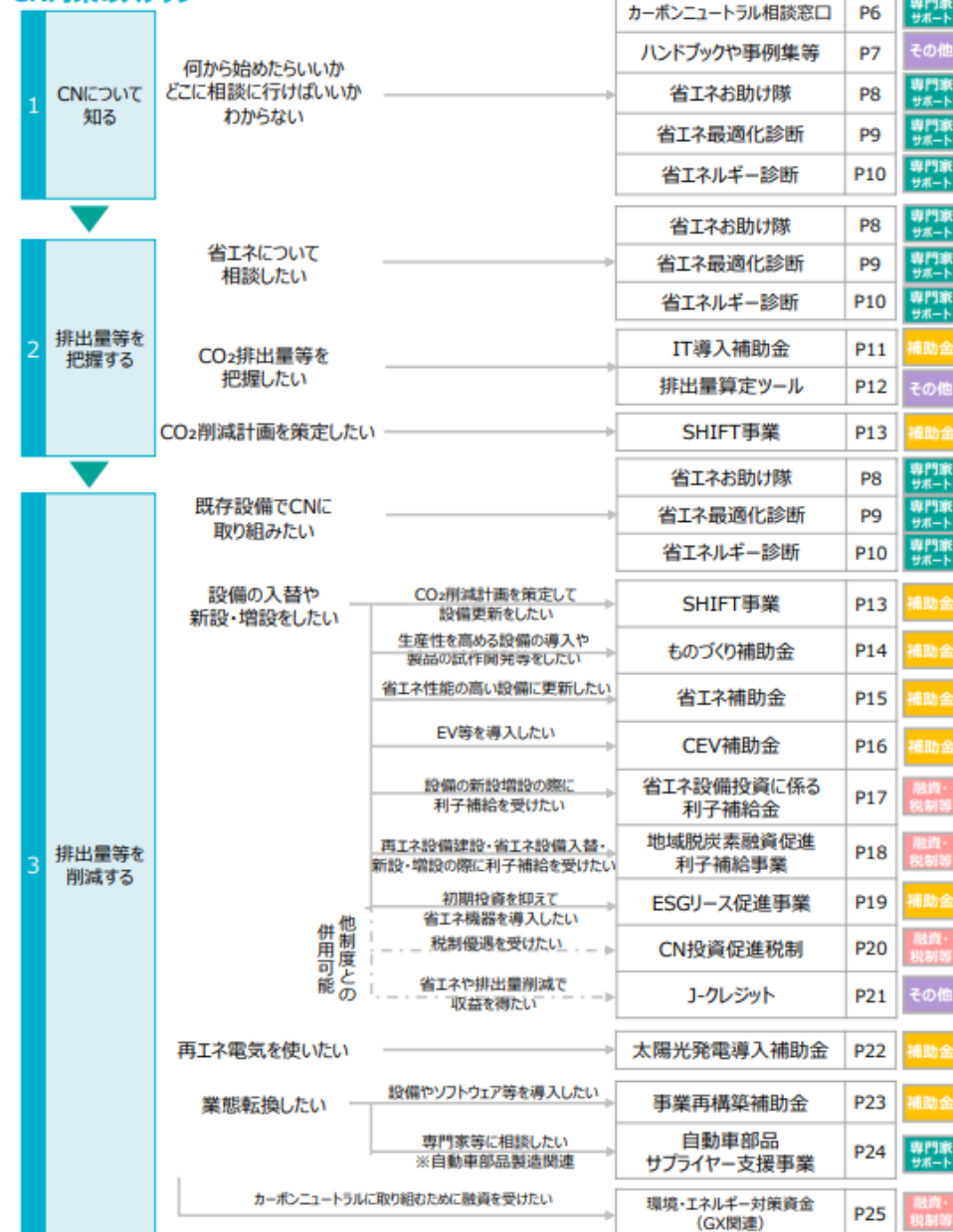
特徴

経済産業省、環境省、両方の施策をCN対策のステップごとにまとめています

カーボンニュートラル支援策QRコード



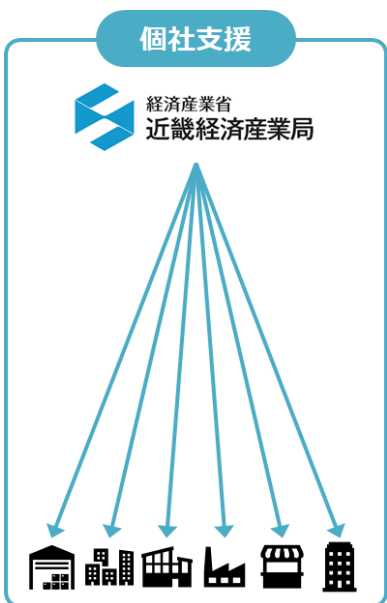
CN対策のステップ



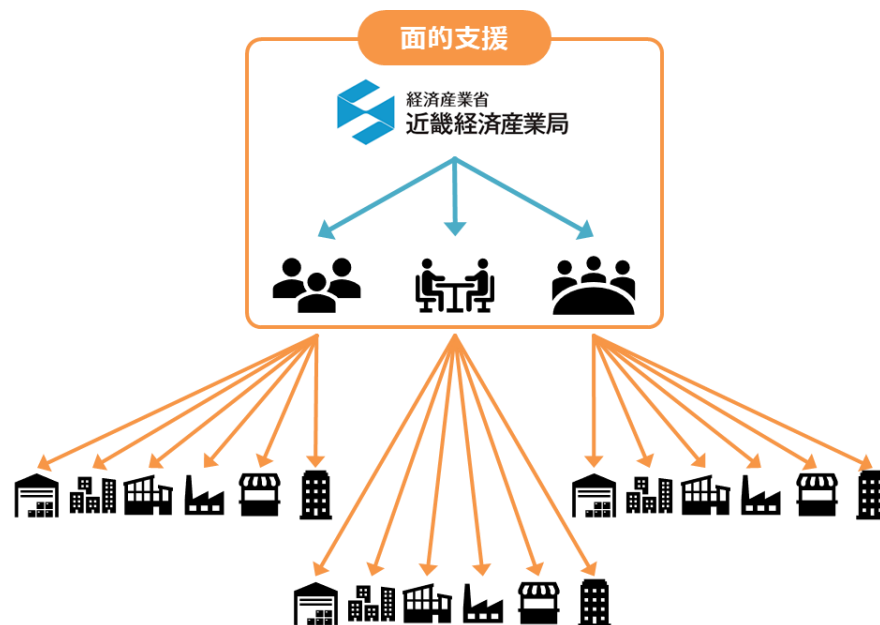
【近畿経済産業局】中堅・中小企業の面的GX支援プロジェクト

- 大阪・関西万博等を契機に中堅・中小企業のGX（グリーントランスフォーメーション）を効率的かつ効果的に促進するため、地域の支援機関や自治体等との連携による面的な支援を強化する。
- 2030年時点のGHG排出量46%削減（2013年度比）及びそれを企業の持続可能な成長につなげることを目指し、中堅・中小企業への支援ノウハウや支援体制の観点からモデルとなり得る面的GX支援事例50件の創出・支援・発掘や、同事例の横展開を推進する。

【個社支援・面的支援のイメージ】



- 個別の情報提供や相談対応、補助金交付等を通じた、中堅・中小企業への直接的な支援
- 対象となる支援者数やきめ細やかな相談対応等には限界あり



- 地域の支援機関や自治体等と連携した、複数の中堅・中小企業への直接的または間接的な支援
- 令和6年度は、6つのアプローチで取り組む
(①支援機関、②金融機関、③サプライチェーン、④自治体、⑤工業団地、⑥業界)

(参考) 支援機関の役割見える化シート (神戸での事例)

CNに向けた取組段階 (しる・はかる・へらす・つづける) に応じた、自治体、支援機関の役割を意見交換やワークショップを通じて整理

	STEP 0 しる	STEP 1 はかる	STEP 2 へらす	STEP 3 つづける	
企業					
支援機関	<p>【意識啓発】</p> <p>セミナーの開催 等</p> <p>【神戸商工会議所】 行政支援施策の紹介、業種別対策セミナーなど各種セミナー、展示会・商談会等</p> <p>【神戸市産業振興財団】 ・セミナー (R6.2三菱重工セミナー実施予定等) ・他機関と連携したセミナー</p> <p>【ワット神戸】 セミナー (R6.2兵庫県中小企業家同友会セミナー等)</p> <p>【みのりアソシエイツ】 ・省エネお助け隊や省エネ補助金を活用した事例、補助金紹介</p> <p>【日本政策金融公庫】 各種セミナーの開催</p> <p>【三井住友銀行】 脱炭素経営セミナー (適宜)</p> <p>【みなと銀行】 ・大企業コラボセミナー、SDGs経営取組発表会 (川崎重工業、森合精機、神戸製鋼所等) ・SDGs経営取組支援 (エコアクション21認証取得支援セミナーの開催等) ・SDGs・脱炭素アワード</p> <p>【神戸市環境局・神戸市産業振興財団・(中小機構)】 経営× CN伴走支援 (セミナー、中小機構独自排出量算定ツール、計画策定・中小企業版SBT取得支援など)</p>	<p>【排出量見える化支援】</p> <p>省エネ診断</p> <p>【みのりアソシエイツ】 省エネお助け隊 / 省エネ診断 / 省エネルギー診断拡充事業</p> <p>【ワット神戸】 省エネお助け隊 / 省エネ拡充事業 / 神戸市省エネ診断</p> <p>【省エネプラットフォーム協会】 省エネ診断等</p> <p>【神戸市産業振興財団】 財団の専門家派遣活用</p> <p>【排出量算定支援】</p> <p>【神戸商工会議所】 測定サービス企業との提携マッチング面談の実施</p> <p>【兵庫県】 算定サービス利用補助</p> <p>【みのりアソシエイツ】 ・Scope1・2算定支援 (専用ツール提供) ・SBT算定支援 (専用ツール提供)</p> <p>【みなと銀行】 CO2排出量無料算出サービス (りそな総研) Scope1~3算定支援 (ウエストボックス提携)</p>	<p>【目標・計画策定支援】</p> <p>生産工程見直し 課題抽出・分析</p> <p>【計画策定支援、取組提案 (SBT認定等)】</p> <p>【中小機構】 専門家継続派遣</p> <p>【神戸商工会議所】 ソリューション型支援 (SBT取得支援) ・SBT取得支援 (専門家派遣費用補助)</p> <p>【みなと銀行 (りそな総研)】 SBT設定のサポート (ウエストボックス提携)</p>	<p>【排出量削減支援】</p> <p>設備導入時資金調達支援</p> <p>【みのりアソシエイツ】 つなぎ融資の根拠資料作成等</p> <p>【ワット神戸】 補助金提案</p> <p>【三井住友銀行】 SDGs推進融資 (三井住友F&L) 省エネ設備リース等</p> <p>【みなと銀行】 SLL等の資金調達支援</p> <p>【日本政策金融公庫】 ・各種特別貸付制度</p> <p>【神戸市工業課】 ・中小企業投資助成金 ・脱炭素型投資助成事業</p> <p>【神戸市産業振興財団・神戸市】 ・中小企業版SBT取得補助金 ・専門家派遣費用補助金</p> <p>【神戸商工会議所】 申請書作成支援 (指導員)</p> <p>【みのりアソシエイツ】 補助金申請支援</p> <p>【みなと銀行】 省エネ設備利子補給金の融資計画書の作成支援・提出 (北浜グローバル経営) 補助金申請支援</p>	<p>【継続支援】</p> <p>取組発信支援 (事例紹介・アワード等)</p> <p>【兵庫県】 【ひょうご環境創造協会】 ひょうご版再エネ100ウェブサイト</p> <p>【ワット神戸】 省エネポータルで紹介</p> <p>【神戸市産業振興財団】 財団HP、ブログ、SNS等で事例紹介可能 (現在事例がないため未実施)</p> <p>【みなと銀行】 事例集を作成予定 併せて顕著な取り組みを集めた「アワード」の開催も検討中 (令和6年度開催予定)</p> <p>STEP0~3 【相談窓口】</p> <p>【ワット神戸】 相談窓口</p> <p>【みのりアソシエイツ】 オンライン相談窓口</p> <p>【中小機構】 ・相談窓口 ・専門家派遣 ・自動車部品サプライヤー支援事業</p> <p>【神戸市産業振興財団・中小機構】 CNに関する相談</p>

例

攻めのGXに取り組む関西企業

- 温室効果ガスの排出抑制だけではなく、それを**企業成長の機会と捉えて事業展開する“攻めのGX”**に取り組み、脱炭素と経済成長を両立することが重要であり、そのキープレーヤーとしてスタートアップへの期待が高まっている。
- 近畿経済産業局では、攻めのGXに取り組むスタートアップ等を8社紹介。

関西おもしろ企業事例集 KIZASHI Vol.26 「“攻めのGX”スタートアップが拓く、成長型の脱炭素社会」編



掲載企業

株式会社SIRC

CO2排出量把握と削減検証が可能な、取付け簡単IoT電力センサユニット

株式会社タンソーマンGX

費用面と作業面の負担を軽減した、CO2排出量の見える化SaaS

株式会社Eサーモジエンテック

低温排熱からエネルギーを取り出す、フレキシブル熱電発電モジュール

スフェラーパワー株式会社

都市部での発電や非常用自立電源、水素製造にも貢献する球状太陽電池

株式会社Eプラス

排ガス等から回収したCO2を、燃料化や肥料・資材に再資源化する技術

株式会社OOYOO

省スペース・省エネでCO2回収可能な、高性能ガス分離膜技術

株式会社ベホマル

プラスチックに添加し大気中からCO2を吸収する、バイオマスCO2吸着材

株式会社ユニックス

大気中のCO2を素早く吸着できる、ハニカム構造のCO2回収材

▼事例集はこちら



企業のカーボンニュートラル促進に向けた支援ツール

カーボンニュートラル関連・施策マップ

カテゴリ	施策名	支援内容	支援対象	実施団体・関連リンク	スケジュール
省エネ	省エネ相談窓口	相談対応	国内で事業を行う法人、個人事業主、自治体等	近畿経済産業局 ＜詳細はこちら＞ 	受付中
省エネ	カーボンニュートラル相談窓口	相談対応	カーボンニュートラルに取り組む中小企業・小規模事業者	中小企業基盤整備機構 ＜詳細はこちら＞ 	受付中

経済産業省のカーボンニュートラル関連施策について、「取組内容（省エネ診断や設備導入）」、「支援対象者」、「公募時期」などの情報をわかりやすく掲載しています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/guide/guide.html>

- ◆ お問合せ先
近畿経済産業局 資源エネルギー環境課
電話番号：06-6966-6041



関西企業等の取組事例



カーボンニュートラル（省エネ、再エネ導入等）に取り組む際のヒントを、中小企業等の方々に広く知っていただくことを目的に、企業・団体の取組事例を作成しました。

様々な業種において、「取組に至った背景」「実施内容」「取組の結果」等を紹介しています。

https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn_jirei/index.html

- ◆ お問合せ先
近畿経済産業局 資源エネルギー環境課
電話番号：06-6966-6041



初心者のための改正省エネ法eラーニング講座



省エネのメリットや取組み方、定期報告書等の書類に出てくるわかりにくい専門用語についても解説していますので、初めてエネルギー管理を担当される方は最初の第一歩として、ベテランの方は復習用教材としてご活用下さい。

<https://www.youtube.com/watch?v=Y4Tdp7VPhmk&list=PLcRmz7bR5W3ka1LMniFM8XtTvtLFDfMHG>

- ◆ お問い合わせ先
近畿経済産業局 エネルギー対策課
電話番号：06-6966-6051



カーボンニュートラル入門リーフレット



カーボンニュートラルに資する取組イメージを分かりやすく伝える広報ツールとしてリーフレットを作成しました。

事業者の方向けに、カーボンニュートラル達成に向けた取組をステップに分けてご紹介しています。自社でカーボンニュートラルに向けた取組を進める一歩となれば幸いです。

<https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/cn/pr.html>

- ◆ お問い合わせ先
近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室
電話番号：06-6966-6055





ご清聴ありがとうございました。

【お問合せ先】

近畿経済産業局 カーボンニュートラル推進室

06-6966-6055